

パキスタン政治の変化と域内国際関係

井上 あえか

パキスタンは建国以来、不安定な政治・経済情勢が続き政権、司法ともに民政期も含めて軍の強い影響下にあったことから、権威主義国家とみなされる。周辺諸国との外交を見ても、インドとの対抗や、アフガニスタンへの介入、イラン、中央アジア諸国、中国等との関係も、こうした軍主導の政治が強く作用してきたと考えられる。

しかし近年、パキスタンでは初めて議会在任期を満了し（2008年）、さらにその後行われた選挙で成立した議会と政権が任期を満了し、次の選挙が行われた。このように民主政治のサイクルが連続したのは、建国以来初めてである。

こうした変化を促した要因は三つ考えられる。第一は、最高裁判所を中心とした司法機能の活性化である。2005年ごろからチョウドリー最高裁長官は、クーデタによって成立したムシャッラフ政権に対して批判的な姿勢をあからさまにし始め、ついにムシャッラフ大統領が彼を職務停止処分とするに至ったが、そのことをきっかけにかえて司法関係者を中心とした反ムシャッラフ運動が高まり、政党がこれに合流することで、一大反政府運動へと発展した。2008年の選挙を挟んでムシャッラフは辞任を余儀なくされたが、これにとどまらず、最高裁長官はさらに民主化した政府の大統領、首相へも法的正当性を問う措置を打ち出し、ギーラーニー首相を退陣へ追い込んだ。一連の前代未聞の事態は、立憲主義に基づく民主政治を厳格に求めるものであったが、これに対して軍は、軍人大統領を守って介入することがなかった。このような軍の姿勢の変化が、第二の要因である。従来、軍は民主政権が混乱に直面すると、事態を收拾する役割を自任し、クーデタをも正当化してきた。しかし2000年代に入って以降、一度ならずクーデタの危機があったと言われながら自制を続けている。第三は、イスラーム急進主義勢力に対する国民の一致した姿勢が生まれたことである。パキスタンは建国以来イスラームを国教としてきたが、イスラームが具体的に政治や国民生活にどのような役割を果たすべきかのコンセンサスがなく、時には為政者の恣意的な判断が、国民生活に大きな影響を及ぼしてきた。そのために、イスラーム急進主義勢力が国内に根をはる原因ともなり、またそうした勢力のテロ行為に対して一定した世論の形成や政策を打ち出す

ことができなかった。しかし2014年12月にターリバーンが起こした学校襲撃テロをきっかけに、パキスタンの政・軍・世論は初めて一致して、対処すべき相手は急進主義だと認識するに至った。誰もが納得する形でイスラームとテロリズムがはっきりと区別されたことは、軍にとっても急進勢力との隠然たるつながりを断つことを迫るものであったという点で、民主勢力に追い風となったと考えられる。

こうした内政上の変化と合わせて、対外関係も変化している。最も重視されるのは中国との一層の関係緊密化である。従来パキスタンと中国は最も安定的で長期にわたる友好関係にあるが、それが一層深まっている背景には、パキスタンから見ると、アメリカとの関係険悪化の反動や、アメリカとインドの関係緊密化への対抗がある。中国から見れば、いわゆる「真珠の首飾り」や「一帯一路」の経済圏構想など急速な拡大政策の一環として、インドやアメリカへの対抗上、パキスタンやアフガニスタンが重要な位置を占めていることがある。

中央アジアを含む近隣地域との関係は、こうした中国、インド、アメリカとの関係を軸に展開される。パキスタンにとって、中国は今後、アメリカに勝るとも劣らない後ろ盾となる可能性が高い。かといってアメリカとの関係も一気になくなるものではありえず、インドという隣の大国との可能な限り安定的な関係を追求する方針も変わらないであろう。その一方で、イランやアフガニスタン、ウズベキスタン、タジキスタンといった諸国との資源やパイプライン計画を介した関係の構築や、テロ対策をめぐる協力も、域内の関係強化の重要な契機である。今やこうした域内国際関係は、政治であれ経済であれ、同盟やブロック化によって固定化されることなく、課題によって異なる利害に応じて、その都度組み替えられていくことになろう。

(就実大学)